

(3) 北 関 東



北関東地域では、景気は急速に悪化している。

- ・ 鉱工業生産は極めて大幅に減少している。
- ・ 個人消費は弱い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は極めて急速に悪化しつつある。

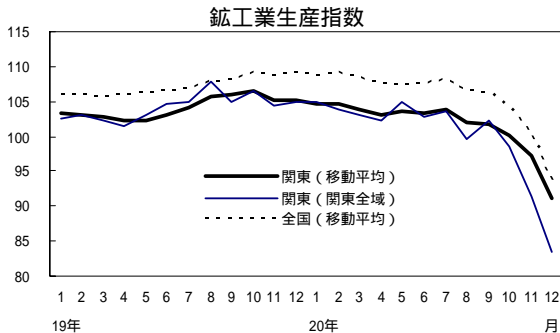
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 20 年 11 月)	今回 (平成 21 年 2 月)	
景況判断	弱まっている	急速に悪化	
鉱工業生産	減少	極めて大幅に減少	
個人消費	やや弱含み	弱い動き	
住宅建設	大幅に増加	減少	
雇用情勢	悪化しつつある	極めて急速に悪化しつつある	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は極めて大幅に減少している。(関東全域)

輸送機械は、海外向け普通乗用車及び普通トラックを中心に、大幅に減少している。化学は、自動車向け合成ゴムや排気ガス浄化用触媒が受注減により、減少している。一般機械は、新興国向けショベル系掘削機械や液晶テレビ用のフラットパネル・ディスプレイ製造装置を中心に、大幅に減少している。電気機械は、ゲーム機用等の半導体・IC測定器の受注減や中国向け電力変換装置の反動減もあり、減少している。



- (備考) 1. 17年=100、季節調整値。関東の最新月は速報値。
2. 全国及び関東の大線は後方3か月移動平均。

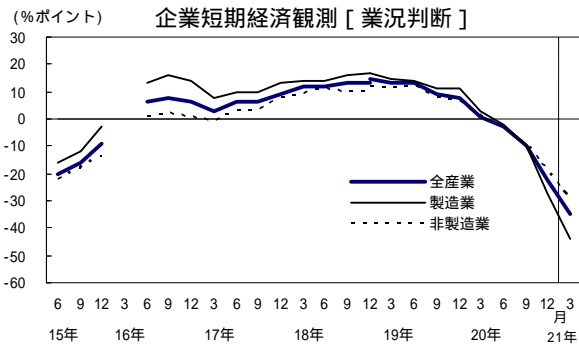
域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7~9 月期	10~12 月期	10~12 月期	10~12 月期
輸送機械	15.2	0.0	18.6	17.0	2.7
化学	13.4	0.4	3.3	4.6	
一般機械	13.2	4.8	10.2	10.6	6.7
電気機械	7.8	1.1	5.4	6.3	9.3
食品・たばこ	7.1	3.1	1.4	1.8	
鉱工業	100.0	1.5	10.5	10.2	5.5

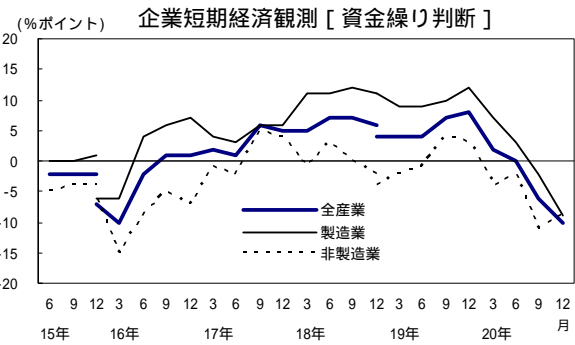
- (備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。
2. 10~12月期は速報値。
3. 化学、食品・たばこの在庫指数は公表されていない。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が、資金繰り判断は「苦しい」超幅がそれぞれ拡大している。

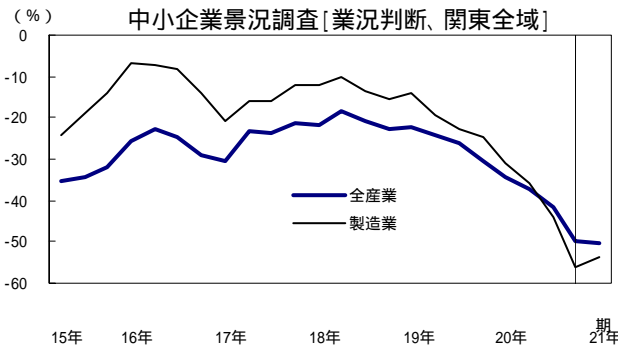
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。21年3月は予測。
旧基準は15年12月まで。新基準は16年6月から。
18年12月は新・旧基準を併記。関東全域(新潟県を含む)。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
15年12月および18年12月は新・旧基準を併記。
15年12月までは関東全域、以降は日本銀行前橋支店管内。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。21年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

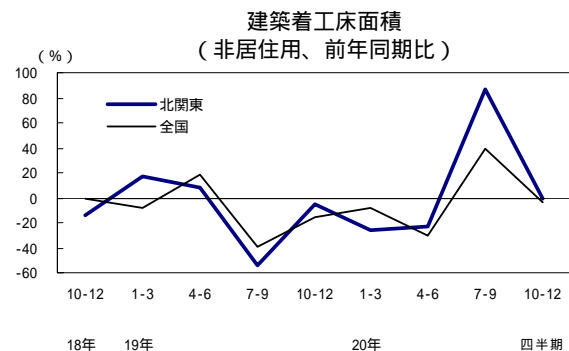
「受注量も前年比で半分に落ち込み、今月に入り、部署によっては仕事が全くない。残業ゼロ、有給休暇の計画的取得、配置転換等で対応している(一般機械器具製造業)」など、「悪くなっている」とする回答が多くみられた。

(3) 20年度の設備投資は前年度を大幅に下回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	19年度実績	20年度計画
全産業	10.0	23.1 [16.3]
製造業	2.2	17.5 [6.3]
非製造業	27.1	29.5 [27.5]

(備考)[]は前回(9月)調査結果。
調査対象は日本銀行前橋支店管内。



(3) 北関東

2. 需要の動向

(1) 個人消費は弱い動きとなっている。

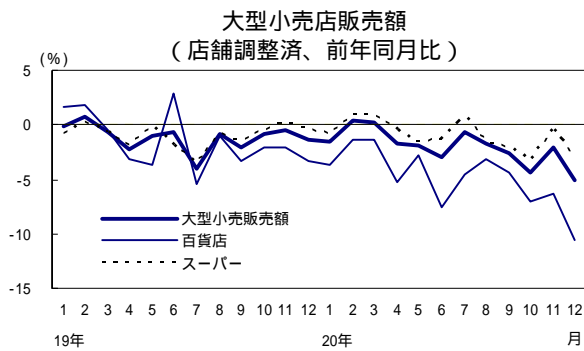
大型小売店販売額及びコンビニエンスストア販売額

百貨店は、10月は、衣料品が全般で振るわず、気温も高かったことからブーツ等の秋冬物の身の回り品も低調で、前年を下回った。11月は、ダウン等のカジュアルコートに動きはあったものの、衣料品全体では振るわず、飲食料品や身の回り品も低調だったことから、前年を下回った。12月は、セールの前倒し等により一部に動きはあったものの、消費マインドの冷え込みにより衣料品が一段と低調だったことや、飲食料品、身の回り品も低調だったことから、前年を下回った。

スーパーは、円高還元セールや、内食志向等により飲食料品は好調だったが、コートを中心に衣料品が振るわなかったことから、全体としては前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

「前年は売上高7～8ポイント減少で収まっていたが、今月は12ポイントの減少と更に悪化が進み、クリアランスの商品といえども客の購入意欲が極めて低い(百貨店)」など、「悪くなっている」とする回答が多くみられた。

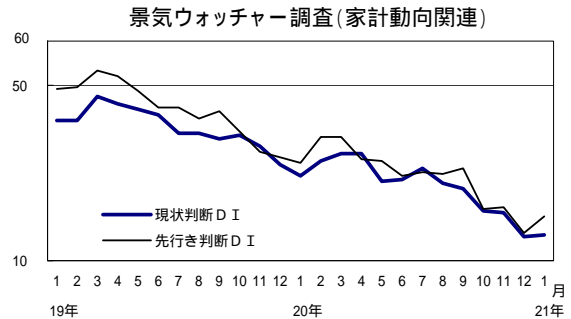
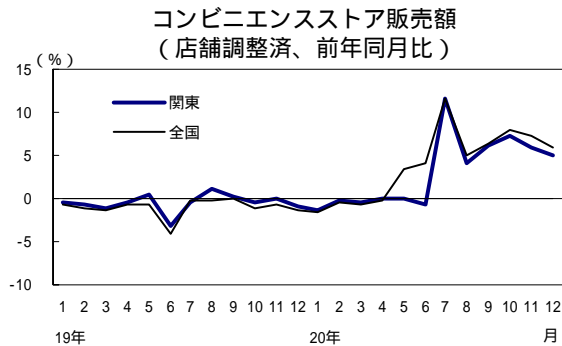


(前年同期比、%)

	20年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	0.3	2.1	1.7	3.9
百貨店	2.2	5.2	4.1	8.2
スーパー	0.3	1.1	0.9	2.3
コンビニ	0.7	0.2	7.2	6.0
景気ウォッチャー	32.2	30.4	28.3	19.2

(備考) 1. 大型小売店及びコンビニは店舗調整済。20年10-12月期は速報値。コンビニは関東全域。

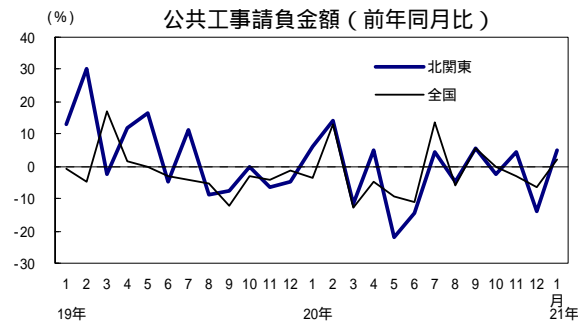
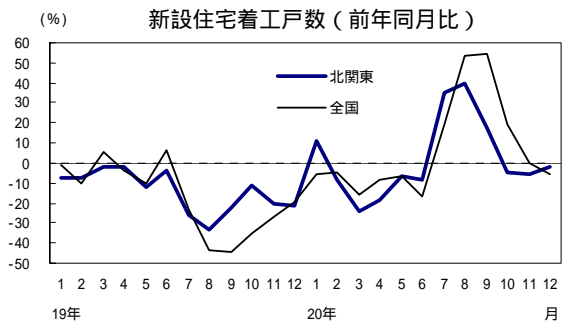
2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断DIの3か月平均。



(2) 住宅建設は減少している。

持家、分譲が前年を下回ったことから、全体でも減少している。

(3) 公共投資は20年度累計で見ると前年度とほぼ同水準となっている。

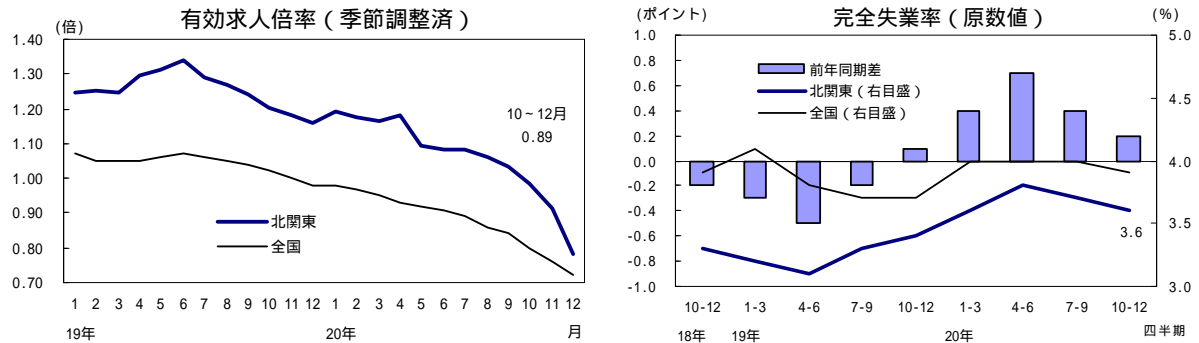


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は極めて急速に悪化しつつある。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は低下している。完全失業率は前年同期を上回っている。



景気ウォッチャー調査 (1月)[雇用関連(現状)]

「昨年末からの製造業の減産に伴い仕事量が減少し、休業を余儀なくされるケースが多く、雇用調整助成金の相談及び申請が激増している(職業安定所)」など、「悪くなっている」とする回答が多くみられた。

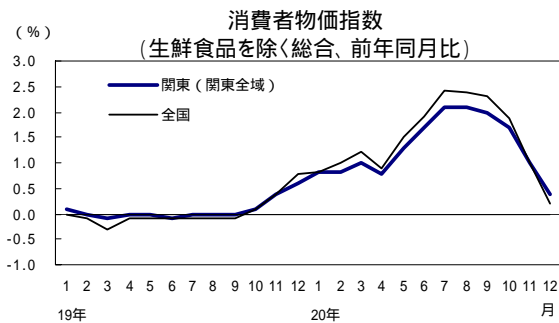
(2) 企業倒産は、負債総額は減少しているものの、件数が増加している。

1月に件数が大幅に増加している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	20年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	21年1月
倒産件数	209	216	213	234	79
(前年比)	0.0	3.1	10.9	19.4	27.4
負債総額	1,064	600	950	1,002	276
(前年比)	4.9	42.1	8.6	18.0	2.4



景気ウォッチャー調査 (1月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

・昨年末頃から、経営改善絡みの相談案件が急増している。自動車関連は製造、販売、修理等サービスすべてで業績が悪化しているほか、建設関連、衣料等生活用品関連の業種に至るまで、かつてないほど深刻な度合を深めている(経営コンサルタント)。

<先行き>

・燃料電池と太陽光発電の関連企業においては、2社ほどで工場増設、大量採用といった情報があり、部品関連の中小企業においても引き合いがあるが、製造業全体での期待感には至っていない(民間職業紹介機関)。

景気ウォッチャー調査(合計)

